



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@mirai-party.net
HP: <https://mirai-party.net/>



党公式サイト
QR コード

日本の政治を
SWITCH!

PROGRESS
2025 年
新年号

2025 年新年号の内容

- 代表・事務局長 新年のご挨拶
- 阪神・淡路大震災発生から 30 年を迎えて

(2025/01/01)

(2025/01/17)

代表・事務局長 新年のご挨拶

皆様、明けましておめでとうございます。昨年は元旦の能登地震から始まり、混乱に満ちた年でした。世界的に見れば、気候変動問題の深刻化、ウクライナおよび中東での戦争の激化、ヘイト感情を煽るポピュリズムの高まりが顕在化し、リベラルな国際秩序が崩壊の瀬戸際にあることを認識させられました。

今年は昨年アメリカ大統領選挙で勝利し、大統領に返り咲くトランプ氏の 2 期目の政権が 1 月 20 日からスタートしますが、トランプ氏の他国を見下す発言や閣僚人事構想を見るにつけ、トランプ政権の二期目が一期目よりも波乱に満ちたものになることを危惧せざるを得ません。ウクライナ戦争をはじめとする欧州の安全保障問題でのかじ取りに失敗すれば、東アジア地域にまで軍事的な緊張が高まることは容易に想像できます。唯一の被爆国である日本に住む我々は平和を求めますが、一方で国土を守り東アジア地域の民主主義を守るために、様々な状況に対応できるよう体制を整えていくことは急務です。

しかしながら、日本の政治・経済は、激変する国際情勢に対応できる状態にないことは明らかです。派閥裏金問題から自民党は国民の信頼を失いました。岸田前首相に代わって就任した石破首相は就任早々、地震と台風被害にあった能登半島の復旧を後回しにしてまで解散総選挙を急いだものの、昨年 10 月末の選挙で大敗しました。野党が衆議院で多数派になった以上、本来ならば政権交代が実現して良いはずですが、野党がバラバラな状態であることから未だに自民党は政権に居座り続けています。自民党政権下で強固なものになった旧態依然な政界財のトライアングルはこの国の活力を失わせ、日本の GDP はドイツに抜かれ世界 4 位に（今年にはインドにも抜かれるでしょう）、そして一人あたり GDP は韓国にも抜かれました。

自民党政権を終わらせ、本格的に新しい政治をスタートさせることが日本には必要ですが、これまでの政権交代の失敗を教訓として考えれば、自民党政権を永続化させるような仕組みになっている今の政治制度を抜本的に変えて行かなければ、政権交代によって新しい日本を創ることは不可能でしょう。私たち未来進歩党は、日本の政治を根本的に変え日本がより公正で平和な世界を実現するための新しい選択肢を呈示していると自負しています。立憲主義的アプローチからリベラルで合理的な統治機構改革を実現することこそ、日本の停滞を打破し世界に貢献する日本を創るための必要条件です。

私たちは今夏行われる予定の参議院通常選挙を見据え、改革への確かな意思を持つ同志を結集し、国民の皆様へ新たな選択肢を呈示するために準備を進めております。私たちの活動に是非ご期待ください。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

未来進歩党代表 鈴木しんじ

未来進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972 年生まれ
博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、
元千葉県議会議員。
東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。
東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。

新年あけましておめでとうございます。日頃より温かいご支援、ご理解を賜り、心より感謝申し上げます。昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や物価高・エネルギー問題の深刻化など、国際社会と国内の双方で先行きの見えない状況が続きました。また、アメリカではトランプ大統領が就任し、その動向が世界的に注目されるなど、ポピュリズムの潮流は依然として大きな影響力を持っています。もっとも、こうしたポピュリズムはアメリカだけの問題ではなく、日本国内においても政治的な現象として顕在化しつつあると多くの識者が指摘しています。私たち未来進歩党は日本におけるリベリズムを再興し、学問的な裏付けに基づく「科学的な政治」を掲げ、利権縁故主義の極みとも言える自公連立政権に対して、確固たる対立軸を提示していく必要があると強く感じております。

例えば、教育政策を例に挙げると、子どもの学費をどこまで公的に補助すべきかという論点が、近年ますます重要性を増してきました。最近では高校教育費の一律無償化が提案されることがありますが、それが本当に最善の策なのか、また、保護者の経済力や家庭環境による格差を根本的に是正できるのかは依然として疑問が残ります。さらに、就職時に「大卒」の資格が過度

に重視される社会構造そのものを変えない限り、教育費補助だけでは問題解決に至らないと考えています。こうした構造上の課題を是正するためには、就労環境や採用慣行の抜本的な改革が不可欠であり、あわせてベーシックインカムを導入も含めた継続的な議論が求められるでしょう。私たちは、学問的根拠を大切にする「科学的な政治」の視点から、こうした幅広い選択肢を検討し、実現に向けて柔軟に提言を行っていく所存です。

未来進歩党の強みは、縁故主義にとらわれず革新的なアイデアを生み出す柔軟性と、常に冷静に事実を分析する姿勢にあると自負しております。誰もが安心して暮らせる社会を実現するため、真摯に問題と向き合い、分かりやすく情報を発信し続けてまいります。まだ固有の支持基盤は十分ではございませんが、一歩ずつ着実に信頼関係を築き、皆様のお力添えを得ながら前に進んでいく所存です。皆様にとって本年が希望にあふれる一年となるよう、私たち自身も新たな決意を胸に行動を重ねてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い致します。

未来進歩党事務局長 中野まさひと



写真は、秋葉原駅電気街口で行われた、今年最初の街頭演説会の様子です。今年には参議院議員選挙が控えており、友好関係にある政治団体と協力して候補者を擁立する予定です。今年こそ、飛躍の年とすべく党勢拡大に努めて参ります。何卒、私たちへの更なる御支援と御鞭撻の程、宜しく御願ひ申し上げます。



阪神・淡路大震災発生から 30 年を迎えて

阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えました。1995 年 1 月 17 日、午前 5 時 46 分に発生したこの地震は、神戸市を中心とした阪神地域や淡路島北部に甚大な被害をもたらし、6434 人の尊い命が失われました。被災地では、建物の倒壊や大規模な火災が相次ぎ、多くの方々が生活基盤を失いました。改めて犠牲となられた方々の御冥福をお祈り申し上げます。

さて、震災から 30 年が経過した現在、神戸市内の一部地域では経済の停滞や人口減少が深刻な課題となっています。特に若年層の流出や高齢化が進行し、地域の活力が低下しています。これらの課題を解決するための鍵となるのが地方分権の推進とその受け皿としての州制度の導入です。今の都道府県の権限では、地域が抱える固有の課題に柔軟に対応しにくくなっていま

す。現在の都府県の上に、州というより広域な自治体を創り、十分な財源と権限を持って地域全体の資源配分の調整を行い、地域の特性を活かした政策を実現することが求められていると私たちは考えています。また、東京一極集中の是正も重要な課題です。地域の活性化を図るには、地方における産業振興や教育・福祉の充実が必要です。中央集権型の体制から脱却し、地方が自らの判断と責任で地域課題に取り組むことが求められます。

更に、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災・減災対策の強化が急務です。地域住民と行

政が一体となって防災意識を高めるとともに、災害に強いインフラの整備や避難計画の策定を急ぎ進める必要があります。これにより、将来の災害に備えた持続可能なまちづくりが実現するでしょう。

阪神・淡路大震災の記憶と教訓を未来へ継承し、地域の再生と発展を推し進めなければなりません。震災から得た経験を活かし、地方分権を推進することで、地域の活力を取り戻し、公正で持続可能な社会の実現を目指しましょう。

令和7年1月17日

未来進歩党幹部会

未来進歩党の重点政策

1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025 年まで消費税率 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

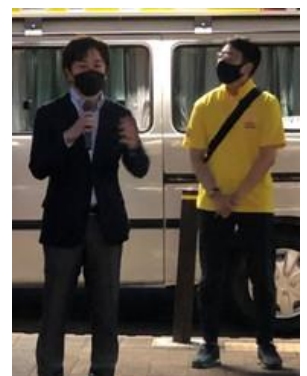
- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



未来進歩党機関紙
PROGRESS 号外
2025年1月26日発行
未来進歩党広報局 PROGRESS編集部